

平成 27 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	73,637	73,425	未払金	72	57
未収金	50,934	51,274	支払備金	612	3,432
未収収益	29	27	未経過賦課金	1,698	1,677
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	<b>負債合計</b>	<b>2,384</b>	<b>5,167</b>
貸倒引当金 △	35,760 △	36,438 △	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	135,456	132,122
<b>資産合計</b>	<b>137,840</b>	<b>137,290</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>137,840</b>	<b>137,290</b>

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
保 障 費 等	962	1,383
自 賠 責 再 保 険 費 等	720	496
委 託 費	416	369
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	721	790
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,629	1,218
本 年 度 業 務 費 用 合 計	4,451	4,257

保 障 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		135,752		135,456
II 本年度業務費用合計	△	4,451	△	4,257
III 財 源		4,155		3,700
1 自 己 収 入		4,155		3,700
賦 課 金 収 入		2,002		1,996
そ の 他 の 財 源		2,152		1,704
IV 無償所管換等		—	△	2,776
V 本年度末資産・負債差額		135,456		132,122

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,977	2,009
そ の 他 の 収 入	872	790
前 年 度 剰 余 金 受 入	57,830	58,135
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	1,181	802
財 源 合 計	61,861	61,737
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 1,495	△ 1,290
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 844	△ 545
委 託 費	△ 412	△ 384
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 721	△ 790
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 3,474	△ 3,011
業 務 支 出 合 計	△ 3,474	△ 3,011
業 務 収 支	58,387	58,725
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	58,387	58,725
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 252	△ 160
翌 年 度 歳 入 繰 入	58,135	58,564
資 金 本 年 度 末 残 高	15,502	14,860
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	73,637	73,425

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平 26(ハ)70029	平成 25 年 9 月 11 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	3	高松地裁 平 27(ワ)488	平成 27 年 12 月 14 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：50,892 百万円

#### (3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (4) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。

・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。

- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

#### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「無償所管換等」には、誤謬訂正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過去の支払備金の見積方法に誤りがあったため、本会計年度において変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の貸借対照表において支払備金が 2,930 百万円増加し、業務費用計算書において保障費等が 153 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が 2,776 百万円減少している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,825
財政融資資金預託金	70,600
合 計	73,425

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	382
未 収 回 収 金	債務者等	50,892
合 計		51,274

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	50,934	340	51,274	35,760	677	36,438	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	417	△ 34	382	—	—	—	
未 収 回 収 金	50,517	374	50,892	35,760	677	36,438	
合 計	50,934	340	51,274	35,760	677	36,438	

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	57
合 計		57

### 2 業務費用計算書の内容に関する明細

#### (1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	369	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		369		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,704
合 計			1,704

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		△ 2,776	支払備金	誤謬訂正による減	
合 計		△ 2,776			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	790
合 計		790

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	15,502	160	802	14,860
合 計	15,502	160	802	14,860

## 自動車検査登録勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	17,238	15,758	未払金	17	17
たな卸資産	622	625	保管金等	—	2
未収金	350	1	賞与引当金	785	765
前払費用	2	2	退職給付引当金	23,632	21,785
貸倒引当金 △	176	△ 1	その他の債務等	13	13
有形固定資産	72,264	72,089			
国有財産(公共用 財産を除く)	71,912	71,691			
土地	60,924	61,276			
立木竹	226	218			
建物	7,766	7,421			
工作物	2,988	2,672			
建設仮勘定	6	102			
物品	352	397	<b>負債合計</b>	<b>24,449</b>	<b>22,585</b>
無形固定資産	1,452	4,535	<資産・負債差額の部>		
出資金	23,218	25,422	資産・負債差額	90,523	95,847
<b>資産合計</b>	<b>114,972</b>	<b>118,433</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>114,972</b>	<b>118,433</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成27年3月31日〕	〔自 平成27年4月1日〕	〔至 平成28年3月31日〕
人件費		11,728		11,496
賞与引当金繰入額		785		765
退職給付引当金繰入額		1,486		1,032
補助金等		2,664		3,559
委託費		533		539
独立行政法人運営費交付金		1,756		2,100
一般会計への繰入		126		123
庁費等		10,090		10,043
その他の経費		252		246
減価償却費		1,778		1,804
貸倒引当金繰入額	△	67	△	174
資産処分損益	△	0		4
たな卸資産評価損		2		2
本年度業務費用合計		31,136		31,545

## 自動車検査登録勘定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		88,038		90,523
II 本年度業務費用合計	△	31,136	△	31,545
III 財 源		34,055		34,528
1 自 己 収 入		32,821		33,155
検査登録手数料収入		32,469		32,688
その他の財源		351		466
2 他会計からの受入		311		303
一般会計からの受入		311		303
3 他勘定からの受入		923		1,069
保障勘定からの受入		721		790
自動車事故対策勘定からの受入		201		278
IV 無償所管換等		59		57
V 資産評価差額	△	493		2,285
VI 本年度末資産・負債差額		90,523		95,847

## 自動車検査登録勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 27 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 28 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		114		59
検 査 登 録 手 数 料 収 入		32,469		32,688
そ の 他 の 収 入		487		815
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入		311		303
他 勘 定 か ら の 受 入				
保 障 勘 定 か ら の 受 入		721		790
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入		201		278
前 年 度 剰 余 金 受 入		15,654		17,238
財 源 合 計		49,959		52,174
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△	15,742	△	15,161
補 助 金 等	△	2,664	△	3,559
委 託 費	△	533	△	539
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△	1,756	△	2,100
一 般 会 計 へ の 繰 入	△	126	△	123
庁 費 等 の 支 出	△	10,104	△	14,019
そ の 他 の 支 出	△	252	△	246
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△	31,180	△	35,751
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	△	883	△	321
建 物 等 に 係 る 支 出	△	656	△	346
施 設 整 備 支 出 合 計	△	1,540	△	667
業 務 支 出 合 計	△	32,720	△	36,419
業 務 収 支		17,238		15,755
II 財 務 収 支				

財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	17,238	15,755
翌 年 度 歳 入 繰 入	17,238	15,755
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	2
本年度末現金・預金残高	17,238	15,758

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 184 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 16,815 百万円

## 3 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)174 百万円が計上されている。

### (3) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する利息債権及び損害賠償金債権を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、復興庁に引き継がれた平成 25 年度の退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
  - ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
  - ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。

- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
  - ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
  - ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金の支出を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
  - ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
  - ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
  - ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
  - ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
  - ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
  - ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。
- (4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
  - ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	15,758
合 計	15,758

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末高
売却を前提として保有する国有財産	622	48	52	2	625
合 計	622	48	52	2	625

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
損害賠償金債権	法人	0
利息債権	法人	0
合 計		1

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高	本年度増減額	本年度末高	前年度末高	本年度増減額	本年度末高	
未 収 金	350	△ 348	1	176	△ 174	1	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	350	△ 348	1	176	△ 174	1	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	350	△ 348	1	176	△ 174	1	

##### ⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	71,912	715	171	834	70	71,691
行政財産	71,911	715	171	834	70	71,690
土地	60,923	321	48	—	79	61,275
立木	226	2	0	—	△ 9	218
建物	7,766	34	0	379	—	7,421
工作物	2,988	254	115	455	—	2,672
建設仮勘定	6	102	6	—	—	102
普通財産	1	—	—	—	—	1
土地	1	—	—	—	—	1
物品	352	196	42	108	—	397
小 計	72,264	911	213	943	70	72,089
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,429	70	—	860	—	638
ソフトウェア仮勘定	—	3,943	70	—	—	3,872
電話加入権	23	—	0	—	—	23
小 計	1,452	4,013	70	860	—	4,535
合 計	73,717	4,925	284	1,804	70	76,624

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	8,195	2,622	—	—	△ 782	—	10,035
自動車検査独立行政法人	15,022	△ 2,991	—	—	3,356	—	15,387
合計	23,218	△ 368	—	—	2,573	—	25,422

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	11,776	1,740	10,035	17,163	17,163	100.00%	10,035	10,035	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	28,332	12,945	15,387	12,030	12,030	100.00%	15,387	15,387	法定財務諸表
合計	40,108	14,685	25,422	29,194	29,194	—	25,422	25,422	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	10,035	△ 782	△ 6,345	平成19年度
合計	17,163	10,035	△ 782	△ 6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	13
公務災害補償費	受給者	4
合計		17

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	17,597	2,272	927	16,252
整理資源に係る引当金	5,932	598	101	5,435
国家公務員災害補償年金に係る引当金	102	7	3	98
合計	23,632	2,879	1,032	21,785

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		13

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	867	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
(項) 自動車検査独立行政法人施設整備費 (目) 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	2,692	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		3,559		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)	268	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	38		
	株式会社SAY企画	4		
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	227	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		539		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	926	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	1,174	同上
合 計	2,100	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		466
合 計			466

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実測と帳簿の差額		0	土地、たな卸資産	土地等を実測した結果、数量が増が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
誤 謬 訂 正		△ 30	立木竹、工作物、物品等	誤謬訂正による減	
会計処理の誤謬修正		87	物品	管理換等に伴い発生した差額	
合 計		57			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	10	10	
売却を前提として保有する国有財産	—	10	10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産	—	70	70	
国有財産(公共用財産を除く)	—	70	70	
行 政 財 産	—	70	70	
土 地	—	79	79	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	△ 9	△ 9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 368	2,573	2,204	
(市場価格のないもの)	△ 368	2,573	2,204	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 368	2,653	2,285	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		815
合 計			815

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	—
本 年 度 受 入	2
本 年 度 払 出	—
本 年 度 末 残 高	2

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	22,585	21,931	未払金	2,352	3,239
たな卸資産	632	635	未払費用	6	3
未収金	388	137	保管金等	39	25
未収収益	0	0	前受収益	1,243	1,299
前払費用	15	42	賞与引当金	1,223	1,219
貸付金	180	200	退職給付引当金	25,173	23,114
その他の債権等	7	0	その他の引当金	10	18
貸倒引当金 △	176	△ 1	その他の債務等	2,598	2,613
有形固定資産	104,906	105,448			
国有財産等(公共 用財産を除く)	93,373	93,472			
土地	67,147	67,498			
立木竹	226	218			
建物	21,331	22,546			
工作物	3,343	2,992			
建設仮勘定	1,326	217			
物品等	11,532	11,975	<b>負債合計</b>	<b>32,648</b>	<b>31,531</b>
無形固定資産	1,477	4,627	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	93	93	資産・負債差額	97,463	101,583
<b>資産合計</b>	<b>130,112</b>	<b>133,115</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>130,112</b>	<b>133,115</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	18,148	17,946
賞与引当金繰入額	1,223	1,219
退職給付引当金繰入額	1,567	1,121
委託費	548	550
一般会計への繰入	126	123
庁費等	9,929	9,786
その他の経費	2,781	2,995
減価償却費	6,035	5,714
貸倒引当金繰入額	△ 67	△ 174
支払利息	0	0
資産処分損益	68	79
たな卸資産評価損	2	2
本年度業務費用合計	40,363	39,365

## 自動車検査登録勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		94,827		97,463
II 本年度業務費用合計	△	40,363	△	39,365
III 財 源		42,920		43,339
1 自 己 収 入		32,758		33,088
検査登録手数料収入		32,469		32,688
その他の財源		288		400
2 他会計からの受入		311		303
一般会計からの受入		311		303
3 他勘定からの受入		923		1,069
保障勘定からの受入		721		790
自動車事故対策勘定からの受入		201		278
4 独立行政法人等収入		8,927		8,877
IV 無償所管換等		59		64
V 資産評価差額		20		80
VI その他資産・負債差額の増減	△	1		1
VII 本年度末資産・負債差額		97,463		101,583

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	33,007	33,496
他会計からの受入	311	303
他勘定からの受入	923	1,069
独立行政法人等収入	8,947	8,738
貸付金の回収による収入	180	180
前年度剰余金等受入	22,206	22,585
財 源 合 計	65,576	66,373
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 22,988	△ 22,319
委 託 費	△ 533	△ 550
一般会計への繰入	△ 126	△ 123
貸付けによる支出	△ 180	△ 200
庁 費 等 の 支 出	△ 9,944	△ 13,762
そ の 他 の 支 出	△ 2,731	△ 2,734
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 36,504	△ 39,689
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 883	△ 321
建物等に係る支出	△ 656	△ 346
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,905	△ 4,047
施設整備支出合計	△ 6,445	△ 4,714
業務支出合計	△ 42,950	△ 44,404
業務収支	22,626	21,968
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 40	△ 39
利息の支払額	△ 0	△ 0
財務収支	△ 40	△ 40
本年度収支	22,585	21,928

翌年度歳入繰入等	22,585	21,928
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	2
本年度末現金・預金残高	22,585	21,931

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
  - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
  - ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもののほか、連結対象法人における退職給付引当金の過年度調整等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出のほか、連結対象法人における外部委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	15,758	1,115	5,057	6,173	—	21,931
たな卸資産	625	10	—	10	—	635
未収金	1	126	8	135	—	137
未収収益	—	—	0	0	—	0
前払費用	2	0	39	39	—	42
貸付金	—	200	—	200	—	200
その他の債権等	—	—	0	0	—	0
貸倒引当金	△ 1	—	—	—	—	△ 1
有形固定資産	72,089	10,323	23,036	33,359	—	105,448
国有財産等(公共用財産を除く)	71,691	9,145	12,636	21,781	—	93,472
土地	61,276	5,856	366	6,222	—	67,498
立木竹	218	—	—	—	—	218
建物	7,421	3,046	12,078	15,124	—	22,546
工作物	2,672	243	76	319	—	2,992
建設仮勘定	102	—	114	114	—	217
物品等	397	1,178	10,399	11,578	—	11,975
無形固定資産	4,535	0	92	92	—	4,627
出資	25,422	—	—	—	△ 25,422	—
その他の投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	118,433	11,776	28,328	40,104	△ 25,422	133,115
<負債の部>						
未払金	17	1,099	2,122	3,221	—	3,239
未払費用	—	3	—	3	—	3
保管金等	2	4	18	22	—	25
前受収益	—	—	1,299	1,299	—	1,299
賞与引当金	765	22	431	453	—	1,219
退職給付引当金	21,785	210	1,118	1,328	—	23,114
その他の引当金	—	12	5	18	—	18
その他の債務等	13	61	2,538	2,599	—	2,613
負債合計	22,585	1,413	7,532	8,946	—	31,531
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	95,847	10,362	20,795	31,158	△ 25,422	101,583

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	11,496	537	5,913	6,450	—	17,946
賞与引当金繰入額	765	22	431	453	—	1,219
退職給付引当金繰入額	1,032	21	66	88	—	1,121
補助金等	3,559	—	—	—	△ 3,559	—
委託費	539	10	—	10	—	550
独立行政法人運営費交付金	2,100	—	—	—	△ 2,100	—
一般会計への繰入	123	—	—	—	—	123
庁費等	10,043	—	—	—	△ 257	9,786
その他の経費	246	416	2,399	2,815	△ 66	2,995
減価償却費	1,804	384	3,525	3,909	—	5,714
貸倒引当金繰入額	△ 174	—	—	—	—	△ 174
支払利息	—	0	—	0	—	0
資産処分損益	4	0	74	74	—	79
たな卸資産評価損	2	—	—	—	—	2
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>31,545</b>	<b>1,393</b>	<b>12,410</b>	<b>13,804</b>	<b>△ 5,983</b>	<b>39,365</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	90,523	9,699	20,459	30,158	△ 23,218	97,463
II 本年度業務費用合計	△ 31,545	△ 1,393	△ 12,410	△ 13,804	5,983	△ 39,365
III 財源	34,528	2,049	12,745	14,795	△ 5,983	43,339
1 自己収入	33,155	—	—	—	△ 66	33,088
検査登録手数料収入	32,688	—	—	—	—	32,688
その他の財源	466	—	—	—	△ 66	400
2 他会計からの受入	303	—	—	—	—	303
一般会計からの受入	303	—	—	—	—	303
3 他勘定からの受入	1,069	—	—	—	—	1,069
保障勘定からの受入	790	—	—	—	—	790
自動車事故対策勘定からの受入	278	—	—	—	—	278
4 独立行政法人等収入	—	2,049	12,745	14,795	△ 5,917	8,877
IV 無償所管換等	57	7	—	7	—	64
V 資産評価差額	2,285	—	—	—	△ 2,204	80
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	1	1	—	1
VII 本年度末資産・負債差額	95,847	10,362	20,795	31,158	△ 25,422	101,583

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	33,562	—	—	—	△ 66	33,496
他会計からの受入	303	—	—	—	—	303
他勘定からの受入	1,069	—	—	—	—	1,069
独立行政法人等収入	—	1,977	12,678	14,656	△ 5,917	8,738
貸付金の回収による収入	—	180	—	180	—	180
前年度剰余金等受入	17,238	339	5,007	5,346	—	22,585
財源合計	52,174	2,496	17,686	20,182	△ 5,983	66,373
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 15,161	△ 559	△ 6,598	△ 7,157	—	△ 22,319
補助金等	△ 3,559	—	—	—	3,559	—
委託費	△ 539	△ 10	—	△ 10	—	△ 550
独立行政法人運営費交付金	△ 2,100	—	—	—	2,100	—
一般会計への繰入	△ 123	—	—	—	—	△ 123
貸付けによる支出	—	△ 200	—	△ 200	—	△ 200
庁費等の支出	△ 14,019	—	—	—	257	△ 13,762
その他の支出	△ 246	△ 393	△ 2,160	△ 2,554	66	△ 2,734
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 35,751	△ 1,163	△ 8,758	△ 9,921	5,983	△ 39,689
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 321	—	—	—	—	△ 321
建物等に係る支出	△ 346	—	—	—	—	△ 346
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 200	△ 3,846	△ 4,047	—	△ 4,047
施設整備支出合計	△ 667	△ 200	△ 3,846	△ 4,047	—	△ 4,714
業務支出合計	△ 36,419	△ 1,364	△ 12,605	△ 13,969	5,983	△ 44,404
業務収支	15,755	1,132	5,081	6,213	—	21,968
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	△ 16	△ 23	△ 39	—	△ 39
利息の支払額	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	—	△ 17	△ 23	△ 40	—	△ 40
本年度収支	15,755	1,115	5,057	6,173	—	21,928
翌年度歳入繰入	15,755	1,115	5,057	6,173	—	21,928
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	—	—	—	—	2
本年度末現金・預金残高	15,758	1,115	5,057	6,173	—	21,931

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	205,567	197,275			
未収収益	566	565			
貸付金	8,568	7,311	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,210	9,031	資産・負債差額	659,681	649,953
資産合計	659,681	649,953	負債及び資産・ 負債差額合計	659,681	649,953

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕
補助金等	5,384	5,502
委託費	57	57
独立行政法人運営費交付金	6,892	6,657
自動車検査登録勘定への繰入	201	278
貸付金免除損益	1	0
出資金評価損	—	4,050
本年度業務費用合計	12,537	16,548

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成26年4月1日〕	〔自	平成27年4月1日〕
	〔至	平成27年3月31日〕	〔至	平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		669,394		659,681
II 本年度業務費用合計	△	12,537	△	16,548
III 財 源		3,235		2,948
1 自 己 収 入		3,235		2,948
その他の財源		3,235		2,948
IV 資産評価差額	△	411		3,871
V 本年度末資産・負債差額		659,681		649,953

## 自動車事故対策勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		3,273		2,949
貸付金の回収による収入		1,280		1,256
資金からの受入(予算上措置されたもの)		8,609		8,727
財源合計		13,163		12,932
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,384	△	5,502
委託費	△	57	△	57
独立行政法人運営費交付金	△	6,892	△	6,657
自動車検査登録勘定への繰入	△	201	△	278
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	12,536	△	12,497
業務支出合計	△	12,536	△	12,497
業務収支		627		435
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		627		435
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	627	△	435
翌年度歳入繰入		—		—
資金本年度末残高		205,567		197,275
本年度末現金・預金残高		205,567		197,275

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。

・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。

・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。

・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。

・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。

・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。

・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。

・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。

・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。

・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	435
財政融資資金預託金	196,840
合 計	197,275

##### ② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	8,568	—	1,257	7,311	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	8,568	—	1,257	7,311	

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	8,568	△ 1,257	7,311	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している
独立行政法人自動車事故対策機構	8,568	△ 1,257	7,311	—	—	—	
合 計	8,568	△ 1,257	7,311	—	—	—	

##### ④ 出資金の明細

###### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	9,210	3,871	—	—	—	4,050	9,031
合 計	9,210	3,871	—	—	—	4,050	9,031

###### イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	20,464	11,369	9,095	13,174	13,081	99.30%	9,031	9,031	法定財務諸表
合 計	20,464	11,369	9,095	13,174	13,081	—	9,031	9,031	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
自動車事故対策機構	13,081	9,031	—	4,050	平成27年度
合 計	13,081	9,031	—	4,050	

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	472	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,109	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	966	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	955	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,502		

### (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人 交通事故総合分析センター	57	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
合 計		57		

### (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	6,657	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	6,657	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		0
雑 収 入	雑 収 入		2,947
合 計			2,948

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	3,871	—	3,871	
合 計	3,871	—	3,871	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		0
雑収入	雑収入		2,948
合計			2,949

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	205,567	435	8,727	197,275
合計	205,567	435	8,727	197,275



## 自動車事故対策勘定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	2,689	2,710
賞与引当金繰入額	221	223
退職給付引当金繰入額	101	89
補助金等	5,067	5,030
委託費	57	57
自動車検査登録勘定への繰入	201	278
その他の経費	5,439	5,621
減価償却費	968	916
貸倒引当金繰入額	140	49
支払利息	4	3
資産処分損益	19	12
本年度業務費用合計	14,912	14,993

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		669,504		660,351
II 本年度業務費用合計	△	14,912	△	14,993
III 財 源		5,759		5,494
1 自 己 収 入		3,146		2,943
その他の財源		3,146		2,943
2 独立行政法人等収入		2,612		2,551
IV 本年度末資産・負債差額		660,351		650,852

## 自動車事故対策勘定

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	3,184	2,943
独立行政法人等収入	2,584	2,566
貸付金の回収による収入	584	550
有価証券の売却・償還による収入	3,220	2,400
固定資産の売却による収入	—	0
その他の投資による収入	2	2
前年度剰余金等受入	1,998	1,716
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,609	8,727
財 源 合 計	20,184	18,907
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,498	△ 3,517
補 助 金 等	△ 5,067	△ 5,030
委 託 費	△ 57	△ 57
自動車検査登録勘定への繰入	△ 201	△ 278
貸付けによる支出	△ 62	△ 50
有価証券の取得による支出	△ 3,240	—
そ の 他 の 支 出	△ 5,136	△ 5,049
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17,263	△ 13,984
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 536	△ 666
施設整備支出合計	△ 536	△ 666
業務支出合計	△ 17,799	△ 14,651
業 務 収 支	2,384	4,256
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 35	△ 26
利息の支払額	△ 4	△ 3

財 務 収 支	△	40	△	29
本 年 度 収 支		2,343		4,226
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	627	△	435
翌年度歳入繰入等		1,716		3,791
資金本年度末残高		205,567		197,275
本年度末現金・預金残高		207,283		201,066

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、前会計年度において、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により、自動車損害

賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	197,275	3,791	3,791	—	201,066
た な 卸 資 産	—	5	5	—	5
未 収 金	—	491	491	—	491
未 収 収 益	565	0	0	—	566
前 払 費 用	—	21	21	—	21
貸 付 金	7,311	8,508	8,508	△ 7,311	8,508
破 産 更 生 債 権 等※	—	426	426	—	426
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金※	—	△ 2,744	△ 2,744	—	△ 2,744
有 形 固 定 資 産	—	9,413	9,413	—	9,413
国有財産等(公共用財産を除く)	—	7,476	7,476	—	7,476
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	3,863	3,863	—	3,863
工 作 物	—	62	62	—	62
物 品 等	—	1,937	1,937	—	1,937
無 形 固 定 資 産	—	277	277	—	277
出 資 金	9,031	—	—	△ 9,031	—
そ の 他 の 投 資 等	—	224	224	—	224
資 産 合 計	649,953	20,416	20,416	△ 16,343	654,026
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	1,083	1,083	—	1,083
保 管 金 等	—	20	20	—	20
賞 与 引 当 金	—	223	223	—	223
借 入 金	—	7,311	7,311	△ 7,311	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,758	1,758	—	1,758
そ の 他 の 債 務 等	—	88	88	—	88
負 債 合 計	—	10,486	10,486	△ 7,311	3,174
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	649,953	9,930	9,930	△ 9,031	650,852

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,710	2,710	—	2,710
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	223	223	—	223
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	89	89	—	89
補 助 金 等	5,502	3,109	3,109	△ 3,581	5,030
委 託 費	57	—	—	—	57
独立行政法人運営費交付金	6,657	—	—	△ 6,657	—
自動車検査登録勘定への繰入	278	—	—	—	278
そ の 他 の 経 費	—	5,625	5,625	△ 4	5,621
減 価 償 却 費	—	916	916	—	916
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	49	49	—	49
支 払 利 息	—	3	3	—	3
資 産 処 分 損 益	—	12	12	—	12
貸 付 金 免 除 損 益	0	—	—	△ 0	—
出 資 金 評 価 損	4,050	—	—	△ 4,050	—
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>16,548</b>	<b>12,740</b>	<b>12,740</b>	<b>△ 14,294</b>	<b>14,993</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,708	4,708	△ 4	4,704
連結対象法人での一般管理費	—	917	917	—	917
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>5,625</b>	<b>5,625</b>	<b>△ 4</b>	<b>5,621</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	659,681	9,880	9,880	△ 9,210	660,351
II 本年度業務費用合計	△ 16,548	△ 12,740	△ 12,740	14,294	△ 14,993
III 財 源	2,948	12,791	12,791	△ 10,245	5,494
1 自 己 収 入	2,948	—	—	△ 5	2,943
そ の 他 の 財 源	2,948	—	—	△ 5	2,943
2 独立行政法人等収入	—	12,791	12,791	△ 10,240	2,551
IV 資産評価差額	3,871	—	—	△ 3,871	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 0	0	—
VI 本年度末資産・負債差額	649,953	9,930	9,930	△ 9,031	650,852

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	2,949	—	—	△ 5	2,943
独立行政法人等収入	—	12,806	12,806	△ 10,239	2,566
貸付金の回収による収入	1,256	550	550	△ 1,256	550
有価証券の売却・償還による収入	—	2,400	2,400	—	2,400
固定資産の売却による収入	—	0	0	—	0
その他の投資による収入	—	2	2	—	2
前年度剰余金等受入	—	1,716	1,716	—	1,716
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,727	—	—	—	8,727
財 源 合 計	12,932	17,476	17,476	△ 11,501	18,907
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,517	△ 3,517	—	△ 3,517
補 助 金 等	△ 5,502	△ 3,109	△ 3,109	3,581	△ 5,030
委 託 費	△ 57	—	—	—	△ 57
独立行政法人運営費交付金	△ 6,657	—	—	6,657	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 278	—	—	—	△ 278
貸付けによる支出	—	△ 50	△ 50	—	△ 50
そ の 他 の 支 出	—	△ 5,053	△ 5,053	4	△ 5,049
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,497	△ 11,731	△ 11,731	10,243	△ 13,984
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 666	△ 666	—	△ 666
施設整備支出合計	—	△ 666	△ 666	—	△ 666
業 務 支 出 合 計	△ 12,497	△ 12,397	△ 12,397	10,243	△ 14,651
業 務 収 支	435	5,078	5,078	△ 1,257	4,256
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,256	△ 1,256	1,256	—
リース債務の返済による支出	—	△ 26	△ 26	—	△ 26
利 息 の 支 払 額	—	△ 3	△ 3	—	△ 3
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 0	△ 0	0	—
財 務 収 支	—	△ 1,287	△ 1,287	1,257	△ 29
本 年 度 収 支	435	3,791	3,791	—	4,226
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 435	—	—	—	△ 435
翌年度歳入繰入等	—	3,791	3,791	—	3,791
資金本年度末残高	197,275	—	—	—	197,275
本年度末現金・預金残高	197,275	3,791	3,791	—	201,066

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	74,369	90,185	未払金	43,342	37,686
たな卸資産	43,214	42,732	未払費用	311	163
未収金	1,158	1,375	保管金等	92	540
前払費用	9	9	前受金	804	1,967
貸付金	278,961	260,055	賞与引当金	3,415	3,482
貸倒引当金 △	791	793	借入金	716,678	657,694
有形固定資産	1,733,948	1,731,773	退職給付引当金	67,227	68,905
国有財産(公共用 財産を除く)	1,642,659	1,650,202	他会計繰戻未済金	18,316	15,699
土地	772,688	784,998	その他の債務等	236	55
立木竹	2,095	2,210			
建物	68,183	66,123			
工作物	744,849	707,850			
航空機	667	4,733			
建設仮勘定	54,175	84,284			
物品	91,289	81,571	<b>負債合計</b>	<b>850,425</b>	<b>786,196</b>
無形固定資産	23,901	17,769	<資産・負債差額の部>		
出資金	779,903	805,919	資産・負債差額	2,084,250	2,162,830
<b>資産合計</b>	<b>2,934,675</b>	<b>2,949,027</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>2,934,675</b>	<b>2,949,027</b>

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	51,421	51,419
賞与引当金繰入額	3,415	3,482
退職給付引当金繰入額	△ 2,999	7,718
空港等整備費	37,287	48,077
補助金等	5,149	9,521
補助金	2,000	—
一般会計への繰入	14	2
東日本大震災復興特別会計への繰入	0	—
庁費等	68,695	63,485
その他の経費	7,684	7,589
減価償却費	94,183	90,277
貸倒引当金繰入額	△ 5	2
支払利息	8,968	7,328
資産処分損益	3,458	11,177
たな卸資産評価損	185	297
本年度業務費用合計	279,460	300,379

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,997,294		2,084,250
II 本年度業務費用合計	△	279,460	△	300,379
III 財 源		346,992		345,058
1 自 己 収 入		255,017		261,985
空港使用料収入		220,236		225,749
地方公共団体工事費負担金収入		5,235		6,167
貸付料収入		23,700		24,218
手数料収入		95		100
その他の財源		5,750		5,748
2 他会計からの受入		91,974		83,073
一般会計からの受入		91,974		83,073
IV 無償所管換等	△	3,156	△	4,954
V 資産評価差額		22,579		38,856
VI 本年度末資産・負債差額		2,084,250		2,162,830

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	1,026	1,131
空港使用料収入	220,197	225,695
地方公共団体工事費負担金収入	5,474	7,330
貸付料収入	23,700	24,218
手数料収入	95	100
その他の収入	5,824	5,577
他会計からの受入		
一般会計からの受入	91,974	83,073
貸付金の回収による収入	18,070	18,905
前年度剰余金受入	52,960	74,277
財源合計	419,323	440,311
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,974	△ 60,836
空港等整備費	△ 45,211	△ 51,549
補助金等	△ 4,992	△ 9,530
補給金	△ 2,000	—
一般会計への繰入	△ 2,630	△ 2,618
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	△ 0
庁費等の支出	△ 67,226	△ 68,604
その他の支出	△ 7,684	△ 7,589
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 190,720	△ 200,730
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,182	△ 361
建物に係る支出	△ 3,447	△ 768
その他の支出	△ 76,455	△ 80,055
施設整備支出合計	△ 81,085	△ 81,185
業務支出合計	△ 271,806	△ 281,915

業 務 収 支		147,517		158,395
Ⅱ 財 務 収 支				
借入金の返済による支出	△	61,564	△	58,984
リース債務の返済による支出	△	195	△	181
P F I 債務の返済による支出	△	2,238	△	2,108
利 息 の 支 払 額	△	9,241	△	7,477
財 務 収 支	△	73,239	△	68,751
本 年 度 収 支		74,277		89,644
翌 年 度 歳 入 繰 入		74,277		89,644
その他歳計外現金・預金本年度末残高		92		540
本年度末現金・預金残高		74,369		90,185

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	12	札幌地裁 平25(ワ)2279	職員が事業者との調整トラブル等により死亡したとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成28年3月31日現在の請求金額(遅延損害金を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 34,580 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 112,974 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する物件使用料債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び前会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「補給金」には、前会計年度において、新関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。

- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
  - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
  - ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
  - ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
  - ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
  - ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
  - ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
  - ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
  - ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
  - ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
  - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(社会資本整備事業特別会計業務勘定から承継した分を除く。)を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
  - ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上

している。

- ・「補給金」には、前会計年度において、新関西国際空港株式会社に対する補給金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、本会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第 5 条第 2 項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	90,185
合 計	90,185

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	29,068	2,105	3,694	—	—	27,479
照明補用品	2,879	576	352	—	—	3,104
土木予備品	104	117	106	—	—	115
航空機予備品	347	49	3	—	—	393
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	3	—	0	—	—	3
売却を前提として保有する国有財産	10,809	1,753	647	297	17	11,635
合 計	43,214	4,603	4,805	297	17	42,732

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
物件使用料債権	航空事業者B	507
延滞金債権	航空事業者B	154
物件使用料債権	個人及び法人	419
延滞金債権等	個人及び法人	173
合 計		1,375

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	24,707	—	10,000	14,707	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	289	—	43	245	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	141,299	—	5,165	136,134	空港建設事業
中部国際空港株式会社	112,379	—	3,647	108,732	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	285	—	49	236	航空機騒音対策事業
合 計	278,961	—	18,905	260,055	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	1,158	216	1,375	791	2	793	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	782	—	782	782	—	782	
履行期限到来等債権	349	150	499	8	2	11	
上記以外の債権	26	66	93	—	—	—	
貸 付 金	278,961	△ 18,905	260,055	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	278,961	△ 18,905	260,055	—	—	—	
合 計	280,119	△ 18,688	261,430	791	2	793	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,642,659	102,696	43,029	64,948	12,824	1,650,202
行 政 財 産	1,642,659	102,696	43,029	64,948	12,824	1,650,202
土 地	772,688	1,138	1,744	—	12,916	784,998
立 木 竹	2,095	212	5	—	△ 92	2,210
建 物	68,183	2,139	815	3,383	—	66,123
工 作 物	744,849	29,447	5,723	60,722	—	707,850
航 空 機	667	5,026	117	842	—	4,733
建 設 仮 勘 定	54,175	64,731	34,622	—	—	84,284
物 品	91,289	15,615	8,150	17,182	—	81,571
物 品	91,052	15,615	8,150	17,001	—	81,515
リ ー ス 物 件	236	—	—	181	—	55
小 計	1,733,948	118,311	51,180	82,130	12,824	1,731,773
(無形固定資産)						
特 許 権 等	3	—	—	—	△ 1	2
ソ フ ト ウ ェ ア	23,529	2,041	—	8,146	—	17,423
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	115	11	36	—	—	90
電 話 加 入 権	252	3	4	—	—	252
小 計	23,901	2,056	41	8,146	△ 1	17,769
合 計	1,757,850	120,368	51,221	90,277	12,823	1,749,543

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	224,054	△ 87,235	—	—	99,089	—	235,909
新関西国際空港株式会社	519,087	△ 12,942	—	—	25,165	—	531,310
中部国際空港株式会社	34,433	△ 967	—	—	2,729	—	36,195
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,146	△ 1,096	—	—	1,211	—	1,260
電子航法研究所	981	△ 5	—	—	74	—	1,050
航空大学校	78	△ 34	—	—	34	—	78
港湾空港技術研究所	120	24	—	—	△ 30	—	114
合 計	779,903	△ 102,257	—	—	128,273	—	805,919

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	813,680	551,596	262,083	152,000	136,819	90.01%	235,909	235,909	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,484,258	903,720	580,537	553,041	506,145	91.52%	531,310	531,310	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	456,206	365,715	90,491	83,668	33,466	39.99%	36,195	36,195	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	3,183	1,502	1,680	400	300	75.00%	1,260	1,260	法定財務諸表
電子航法研究所	5,522	937	4,585	4,258	975	22.90%	1,050	1,050	法定財務諸表
航空大学校	6,335	2,411	3,924	4,915	98	1.99%	78	78	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	12,159	1,058	11,101	14,052	145	1.03%	114	114	法定財務諸表
合 計	2,781,346	1,826,942	954,404	812,335	677,950	—	805,919	805,919	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
空港周辺整備機構	300	1,260	1,211	250	平成14年度及び15年度
航空大学校	98	78	34	54	平成15年度及び19年度
合 計	398	1,339	1,245	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	1,772
補 助 率 差 額	地方公共団体	256
児 童 手 当	職員	64
公 務 災 害 補 償 費	職員	7
P F I 事 業	P F I 事業者	35,585
合 計		37,686

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	578,150	—	58,984	519,166
地 方 公 共 団 体	138,528	—	—	138,528
合 計	716,678	—	58,984	657,694

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	51,299	4,400	7,246	54,146
整理資源に係る引当金	15,205	1,581	259	13,883
国家公務員災害補償年金に係る引当金	722	59	212	876
合 計	67,227	6,040	7,718	68,905

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	15,699
合 計		15,699

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	55
合 計		55

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等	530	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	3	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	977	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	392	地方公共団体が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	128	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助	有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	250	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成26年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	526	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	879	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	536	沖縄県が施行する空港の着陸帯の改良工事に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	5,297	航空運送事業者が離島航空路線の運行を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合 計		9,521		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	5,310
雑収入	雑収入		437
合計			5,748

#### (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	0	土地	他会計からの所管換	
	防衛省所管一般会計	351	土地、建物等	他会計からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 396	土地、立木竹等	他会計への所管換	
	国土交通省所管一般会計	△ 27	建物、工作物	他会計への所属換	
実測と帳簿の差額		3	たな卸資産		
		0	土地、立木竹等		
報告漏れ		173	工作物		
帳簿自体の誤謬		△ 19	たな卸資産		
		△ 8	未収金		
		819	土地、立木竹等		
		△ 8	建設仮勘定		
		415	物品		
	△ 0	無形固定資産			
会計処理の誤謬修正		71	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
	△	583	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		0	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
	△	23	建設仮勘定、物品	管理換等に伴い発生した差額	
その他	△	5,723	土地、工作物等	編入等による増減	
合計	△	4,954			

#### (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として保有する国有財産	—	17	17	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	12,824	12,824	
行政財産	—	12,824	12,824	
土地	—	12,916	12,916	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	92	△ 92	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	— △	1	△ 1	
普通財産	— △	1	△ 1	
特許権等	— △	1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 102,257	128,273	26,016	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 102,257	141,114	38,856	

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	5,310
雑収入	雑収入		266
合計			5,577

##### (2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	92
本年度受入	572
本年度払出	123
本年度末残高	540

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)		前会計年度 (平成27年 3月31日)	本会計年度 (平成28年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	129,208	344,607	買掛金	11,663	10,199
売掛金	23,529	24,023	未払金	61,774	68,045
有価証券	17,881	11,137	未払費用	18,347	15,862
たな卸資産	52,023	55,144	保管金等	19,164	193,754
未収金	2,634	3,005	前受金	4,970	37,624
未収収益	13	238	前受収益	77	74
前払金	14	36	賞与引当金	6,252	6,200
前払費用	1,128	1,580	債券	1,140,585	1,100,484
繰延税金資産	17,696	16,536	借入金	1,025,435	950,140
貸付金	114,012	110,365	退職給付引当金	100,159	100,674
その他の債権等	8,948	9,974	その他の引当金	1,264	1,268
貸倒引当金 △	890	△ 1,041	他会計繰戻未済金	18,316	15,699
有形固定資産	4,418,539	4,399,444	その他の債務等	32,967	20,573
国有財産(公共用 財産を除く)	4,254,718	4,245,085			
土地	2,605,315	2,618,094			
立木竹	2,095	2,210			
建物	406,728	400,945			
工作物	1,174,423	1,122,642			
船舶	0	0			
航空機	667	4,733			
建設仮勘定	65,486	96,458			
物品等	163,820	154,359			
無形固定資産	39,912	33,397			
出資金	36,954	38,528			
その他の投資等	4,434	6,294			
<b>資産合計</b>	<b>4,866,042</b>	<b>5,053,274</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,440,979</b>	<b>2,520,602</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,425,062	2,532,671
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,866,042</b>	<b>5,053,274</b>

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
人件費	91,768	94,431
賞与引当金繰入額	6,444	6,438
退職給付引当金繰入額	△ 1,769	8,810
空港等整備費	34,214	47,433
補助金等	5,070	9,433
一般会計への繰入	14	2
東日本大震災復興特別会計への繰入	0	—
庁費等	67,230	62,003
その他の経費	190,496	220,888
減価償却費	161,176	155,275
貸倒引当金繰入額	76	152
支払利息	28,239	24,306
資産処分損益	7,357	12,013
たな卸資産評価損	185	297
減損損失	30	2,738
本年度業務費用合計	590,536	644,225

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,314,813		2,425,062
II 本年度業務費用合計	△	590,536	△	644,225
III 財 源		696,749		743,001
1 自己収入		249,343		256,404
2 他会計からの受入		91,974		83,073
3 独立行政法人等収入		355,431		403,523
IV 無償所管換等	△	3,167	△	4,895
V 資産評価差額		10,442		14,664
VI その他資産・負債差額の増減	△	3,239	△	935
VII 本年度末資産・負債差額		2,425,062		2,532,671

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	250,643	258,473
他会計からの受入	91,974	83,073
独立行政法人等収入	650	649
貸付金の回収による収入	3,163	3,649
有価証券の売却・償還による収入	4,450	3,100
固定資産の売却による収入	2,092	2,113
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	—	31,400
前年度剰余金等受入	100,583	129,115
財源合計	453,557	511,575
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 61,243	△ 61,120
空港等整備費	△ 42,138	△ 50,906
補助金等	△ 4,913	△ 9,442
一般会計への繰入	△ 2,630	△ 2,618
東日本大震災復興特別会計への繰入	—	△ 0
庁費等の支出	△ 65,761	△ 67,122
有価証券の取得による支出	△ 2,270	△ 500
その他の支出	△ 9,374	△ 8,545
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 188,332	△ 200,257
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,182	△ 361
建物に係る支出	△ 3,447	△ 768
その他の支出	△ 76,455	△ 80,055
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 34,224	△ 62,227
施設整備支出合計	△ 115,310	△ 143,412
業務支出合計	△ 303,643	△ 343,669
譲渡性預金の増減額(純額)	△ 5,000	4,000
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	67,531	69,193

新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		62,967		246,527
業 務 収 支		275,413		487,626
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		34,900		44,190
借入金の返済による支出	△	118,059	△	119,494
債券の発行による収入		129,597		75,763
債券の償還による支出	△	160,921	△	116,200
リース債務の返済による支出	△	197	△	182
P F I 債務の返済による支出	△	2,238	△	2,108
利 息 の 支 払 額	△	28,759	△	24,575
その他の財務収支	△	686	△	939
財 務 収 支	△	146,364	△	143,547
本 年 度 収 支		129,048		344,078
翌年度歳入繰入等		129,048		344,078
収支に関する換算差額		67	△	12
その他歳計外現金・預金本年度末残高		92		540
本年度末現金・預金残高		129,208		344,607

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.0%	14
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	17
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 28 年 3 月 31 日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### 5 重要な会計方針の変更

従来、連結区分収支計算書の「有価証券の売却・償還による収入」及び「有価証券の取得による支出」として総額表示していた成田国際空港株式会社における譲渡性預金に係る収支は、本会計年度より「譲渡性預金の増減額(純額)」として純額表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるために、前会計年度の連結区分収支計算書において、「有価証券の売却・償還による収入」として表示していた 108,950 百万円及び「有価証券の取得による支出」として表示していた△111,770 百万円は、「有価証券の売却・償還

による収入]4,450百万円、「譲渡性預金の増減額(純額)」△5,000百万円及び「有価証券の取得による支出」△2,270百万円として組み替えている。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「船舶」には、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

## イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条第2項の規定による東日本大震災復興特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第5条2項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
  - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
  - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもののほか、前会計年度において、連結対象法人における持分法の過年度調整等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
  - ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
  - ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入」には、本会計年度において、連結対象法人における空港運営権の売却に伴う譲渡対象資産の譲渡に係る収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、本会計年度において、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第 5 条 2 項の規定による東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

## イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

## ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

## (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	90,185	30,701	223,350	370	254,421	—
売掛金	—	13,300	10,722	—	24,023	—
有価証券	—	3,411	6,526	1,200	11,137	—
たな卸資産	42,732	8,159	4,251	0	12,411	—
未収金	1,375	742	887	0	1,630	—
未収収益	—	238	0	0	238	—
前払金	—	11	—	24	36	—
前払費用	9	340	1,218	12	1,571	—
繰延税金資産	—	16,536	—	—	16,536	—
貸付金	260,055	1,633	—	—	1,633	△ 151,323
その他の債権等	—	2,070	7,913	—	9,983	△ 9
貸倒引当金	△ 793	△ 248	△ 0	—	△ 248	—
有形固定資産	1,731,773	760,891	1,905,205	1,573	2,667,670	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,650,202	704,411	1,888,908	1,562	2,594,882	—
土地	784,998	285,371	1,547,725	—	1,833,096	—
立木竹	2,210	—	—	—	—	—
建物	66,123	205,536	127,824	1,460	334,821	—
工作物	707,850	210,208	204,480	102	414,791	—
船舶	—	—	0	—	0	—
航空機	4,733	—	—	—	—	—
建設仮勘定	84,284	3,294	8,878	—	12,173	—
物品等	81,571	56,480	16,296	10	72,787	—
無形固定資産	17,769	14,770	856	1	15,628	—
出資	805,919	177	911	—	1,089	△ 768,480
その他の投資等	—	1,552	4,742	0	6,294	—
資産合計	2,949,027	854,290	2,166,586	3,183	3,024,060	△ 919,813
＜負債の部＞						
買掛金	—	7,266	2,932	—	10,199	—
未払金	37,686	2,599	27,709	49	30,359	—
未払費用	163	9,865	5,830	2	15,699	—
保管金等	540	9,381	183,118	714	193,213	—
前受金	1,967	2,675	32,900	80	35,656	—
前受収益	—	12	—	62	74	—
賞与引当金	3,482	1,877	822	17	2,717	—
債券	—	340,987	759,497	—	1,100,484	—
借入金	657,694	133,439	309,933	396	443,769	△ 151,323
退職給付引当金	68,905	29,133	2,626	8	31,768	—
その他の引当金	—	1,238	30	—	1,268	—
他会計繰戻未済金	15,699	—	—	—	—	—
その他の債務等	55	19,851	671	4	20,527	△ 9
負債合計	786,196	558,327	1,326,075	1,336	1,885,739	△ 151,332
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,162,830	295,962	840,511	1,847	1,138,321	△ 768,480

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	344,607
売 掛 金	24,023
有 価 証 券	11,137
た な 卸 資 産	55,144
未 収 金	3,005
未 収 収 益	238
前 払 金	36
前 払 費 用	1,580
繰 延 税 金 資 産	16,536
貸 付 金	110,365
そ の 他 の 債 権 等	9,974
貸 倒 引 当 金	△ 1,041
有 形 固 定 資 産	4,399,444
国有財産等(公共用財産を除く)	4,245,085
土 地	2,618,094
立 木 竹	2,210
建 物	400,945
工 作 物	1,122,642
船 舶	0
航 空 機	4,733
建 設 仮 勘 定	96,458
物 品 等	154,359
無 形 固 定 資 産	33,397
出 資 金	38,528
そ の 他 の 投 資 等	6,294
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,053,274</b>
<負 債 の 部>	
買 掛 金	10,199
未 払 金	68,045
未 払 費 用	15,862
保 管 金 等	193,754
前 受 金	37,624
前 受 収 益	74
賞 与 引 当 金	6,200
債 券	1,100,484
借 入 金	950,140
退 職 給 付 引 当 金	100,674
そ の 他 の 引 当 金	1,268
他 会 計 繰 戻 未 済 金	15,699
そ の 他 の 債 務 等	20,573
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,520,602</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,532,671

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	51,419	23,824	18,922	266	43,012	—
賞与引当金繰入額	3,482	2,475	463	17	2,955	—
退職給付引当金繰入額	7,718	1,088	—	2	1,091	—
空港等整備費	48,077	—	—	—	—	△ 643
補助金等	9,521	—	—	40	40	△ 128
一般会計への繰入	2	—	—	—	—	—
庁費等	63,485	—	—	—	—	△ 1,482
その他の経費	7,589	119,765	93,362	549	213,676	△ 377
減価償却費	90,277	41,052	23,837	107	64,998	—
貸倒引当金繰入額	2	149	—	—	149	—
支払利息	7,328	5,560	11,410	6	16,977	—
資産処分損益	11,177	1,597	△ 767	5	835	—
たな卸資産評価損	297	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	2,738	—	2,738	—
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>300,379</b>	<b>195,513</b>	<b>149,967</b>	<b>996</b>	<b>346,477</b>	<b>△ 2,631</b>

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,589	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	91,782	32,653	495	124,930	△ 377
連結対象法人での一般管理費	—	14,176	11,148	53	25,378	—
連結対象法人でのその他の経費	—	13,806	49,560	0	63,366	—
<b>計</b>	<b>7,589</b>	<b>119,765</b>	<b>93,362</b>	<b>549</b>	<b>213,676</b>	<b>△ 377</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,084,250	277,716	805,681	1,702	1,085,101	△ 744,288
II 本年度業務費用合計	△ 300,379	△ 195,513	△ 149,967	△ 996	△ 346,477	2,631
III 財源	345,058	219,880	184,863	1,141	405,885	△ 7,942
1 自己収入	261,985	—	—	—	—	△ 5,581
2 他会計からの受入	83,073	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	219,880	184,863	1,141	405,885	△ 2,361
IV 無償所管換等	△ 4,954	59	—	—	59	—
V 資産評価差額	38,856	—	—	—	—	△ 24,191
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 6,179	△ 66	—	△ 6,246	5,311
VII 本年度末資産・負債差額	2,162,830	295,962	840,511	1,847	1,138,321	△ 768,480

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	94,431
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,438
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,810
空 港 等 整 備 費	47,433
補 助 金 等	9,433
一 般 会 計 へ の 繰 入	2
庁 費 等	62,003
そ の 他 の 経 費	220,888
減 価 償 却 費	155,275
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	152
支 払 利 息	24,306
資 産 処 分 損 益	12,013
た な 卸 資 産 評 価 損	297
減 損 損 失	2,738
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>644,225</b>

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,589
連結対象法人での業務費用	124,553
連結対象法人での一般管理費	25,378
連結対象法人でのその他の経費	63,366
<b>計</b>	<b>220,888</b>

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,425,062
II 本年度業務費用合計	△ 644,225
III 財 源	743,001
1 自 己 収 入	256,404
2 他 会 計 か ら の 受 入	83,073
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	403,523
IV 無 償 所 管 換 等	△ 4,895
V 資 産 評 価 差 額	14,664
VI その他資産・負債差額の増減	△ 935
VII 本年度末資産・負債差額	2,532,671

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	264,054	—	—	—	—	△ 5,581
他 会 計 か ら の 受 入	83,073	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	—	—	1,160	1,160	△ 511
貸付金の回収による収入	18,905	2	—	—	2	△ 15,258
有価証券の売却・償還による収入	—	—	2,600	500	3,100	—
固定資産の売却による収入	—	315	1,797	—	2,113	—
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	—	—	31,400	—	31,400	—
前年度剰余金等受入	74,277	34,778	19,771	288	54,838	—
財 源 合 計	440,311	35,096	55,568	1,949	92,614	△ 21,350
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 60,836	—	—	△ 283	△ 283	—
空 港 等 整 備 費	△ 51,549	—	—	—	—	643
補 助 金 等	△ 9,530	—	—	△ 40	△ 40	128
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,618	—	—	—	—	—
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
庁 費 等 の 支 出	△ 68,604	—	—	—	—	1,482
有価証券の取得による支出	—	△ 0	—	△ 500	△ 500	—
そ の 他 の 支 出	△ 7,589	△ 313	△ 180	△ 660	△ 1,153	197
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 200,730	△ 313	△ 180	△ 1,484	△ 1,978	2,451
(2) 施設整備支出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 361	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 768	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 80,055	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 47,558	△ 14,668	—	△ 62,227	—
施設整備支出合計	△ 81,185	△ 47,558	△ 14,668	—	△ 62,227	—
業 務 支 出 合 計	△ 281,915	△ 47,871	△ 14,849	△ 1,484	△ 64,205	2,451
譲渡性預金の増減額(純額)	—	4,000	—	—	4,000	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	69,821	—	—	69,821	△ 627
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	247,569	—	247,569	△ 1,041
業 務 収 支	158,395	61,046	288,288	464	349,799	△ 20,568
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	8,000	36,190	—	44,190	—
借入金の返済による支出	△ 58,984	△ 17,547	△ 58,135	△ 85	△ 75,768	15,258
債券の発行による収入	—	35,886	39,876	—	75,763	—
債券の償還による支出	—	△ 44,800	△ 71,400	—	△ 116,200	—
リース債務の返済による支出	△ 181	—	—	△ 1	△ 1	—
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,108	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 7,477	△ 5,657	△ 11,434	△ 6	△ 17,098	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 6,250	—	—	△ 6,250	5,310
財 務 収 支	△ 68,751	△ 30,368	△ 64,902	△ 94	△ 95,365	20,568
本 年 度 収 支	89,644	30,678	223,385	370	254,434	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	89,644	30,678	223,385	370	254,434	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	22	△ 34	—	△ 12	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	258,473
他 会 計 か ら の 受 入	83,073
独 立 行 政 法 人 等 収 入	649
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	3,649
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	3,100
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2,113
譲 渡 対 象 資 産 の 譲 渡 に 係 る 前 受 収 入	31,400
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	129,115
財 源 合 計	511,575
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 61,120
空 港 等 整 備 費	△ 50,906
補 助 金 等	△ 9,442
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,618
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 67,122
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 500
そ の 他 の 支 出	△ 8,545
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 200,257
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 361
建 物 に 係 る 支 出	△ 768
そ の 他 の 支 出	△ 80,055
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 62,227
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 143,412
業 務 支 出 合 計	△ 343,669
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	4,000
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	69,193
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	246,527
業 務 収 支	487,626
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	44,190
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 119,494
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	75,763
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 116,200
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 182
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,108
利 息 の 支 払 額	△ 24,575
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 939
財 務 収 支	△ 143,547
本 年 度 収 支	344,078
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	344,078
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	△ 12

	自動車安全特別会計空港整備勘定	成田国際空港株式会社	新関西国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
その他歳計外現金・預金本年度末残高	540	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	90,185	30,701	223,350	370	254,421	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	540
本年度末現金・預金残高	344,607

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	370,812	376,644	未 払 金	43,432	37,761
た な 卸 資 産	43,836	43,358	支 払 備 金	612	3,432
未 収 金	52,443	52,651	未 払 費 用	311	163
未 収 収 益	596	593	保 管 金 等	92	543
前 払 費 用	11	11	前 受 金	804	1,967
貸 付 金	287,529	267,367	未 経 過 賦 課 金	1,698	1,677
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	賞 与 引 当 金	4,201	4,248
貸 倒 引 当 金 △	36,728	△ 37,233	借 入 金	716,678	657,694
有 形 固 定 資 産	1,806,213	1,803,863	退 職 給 付 引 当 金	90,860	90,691
国有財産(公共用 財産を除く)	1,714,571	1,721,893	他会計繰戻未済金	18,316	15,699
土 地	833,613	846,274	そ の 他 の 債 務 等	250	69
立 木 竹	2,322	2,428			
建 物	75,949	73,545			
工 作 物	747,837	710,523			
航 空 機	667	4,733			
建 設 仮 勘 定	54,182	84,387			
物 品	91,641	81,969	<b>負 債 合 計</b>	<b>877,259</b>	<b>813,949</b>
無 形 固 定 資 産	25,353	22,304	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	812,332	840,373	資 産 ・ 負 債 差 額	2,969,911	3,040,755
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,847,170</b>	<b>3,854,704</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>3,847,170</b>	<b>3,854,704</b>

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	63,150	62,915
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,201	4,248
保 障 費 等	△ 1,512	8,751
自 賠 責 再 保 険 費 等	962	1,383
空 港 等 整 備 費	720	496
補 助 金 等	37,287	48,077
委 託 費	13,198	18,583
補 給 金	1,008	967
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	2,000	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	8,649	8,758
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	140	125
庁 費 等	0	—
そ の 他 の 経 費	78,785	73,529
減 価 償 却 費	7,936	7,836
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	95,962	92,081
支 払 利 息	1,556	1,046
資 産 処 分 損 益	8,968	7,328
貸 付 金 免 除 損 益	3,458	11,181
た な 卸 資 産 評 価 損	1	0
出 資 金 評 価 損	187	299
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	4,050
	326,663	351,661

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成26年4月1日〕	〔自	平成27年4月1日〕
	至	平成27年3月31日〕	至	平成28年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,890,480		2,969,911
II 本年度業務費用合計	△	326,663	△	351,661
III 財 源		387,516		385,167
1 自 己 収 入		295,230		301,789
空港使用料収入		220,236		225,749
地方公共団体工事費負担金収入		5,235		6,167
貸付料収入		23,700		24,218
賦課金収入		2,002		1,996
検査登録手数料収入		32,469		32,688
手数料収入		95		100
その他の財源		11,490		10,868
2 他会計からの受入		92,286		83,377
一般会計からの受入		92,286		83,377
IV 無償所管換等	△	3,096	△	7,674
V 資産評価差額		21,674		45,012
VI 本年度末資産・負債差額		2,969,911		3,040,755

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成26年4月1日〕	〔自	平成27年4月1日〕
	至	平成27年3月31日〕	至	平成28年3月31日〕
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
資産売却収入		1,140		1,191
空港使用料収入		220,197		225,695
地方公共団体工事費負担金収入		5,474		7,330
貸付料収入		23,700		24,218
賦課金収入		1,977		2,009
検査登録手数料収入		32,469		32,688
手数料収入		95		100
その他の収入		10,457		10,132
他会計からの受入				
一般会計からの受入		92,286		83,377
貸付金の回収による収入		19,350		20,162
前年度剰余金受入		126,444		149,651
資金からの受入(予算上措置されたもの)		9,790		9,529
財源合計		543,384		566,086
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	76,716	△	75,998
保障費等	△	1,495	△	1,290
自賠責再保険費等	△	844	△	545
空港等整備費	△	45,211	△	51,549
補助金等	△	13,041	△	18,592
委託費	△	1,003	△	982
補給金	△	2,000		—
独立行政法人運営費交付金	△	8,649	△	8,758
一般会計への繰入	△	2,756	△	2,742
東日本大震災復興特別会計への繰入		—	△	0
庁費等の支出	△	77,331	△	82,624
その他の支出	△	7,936	△	7,836
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	236,988	△	250,921

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	2,065	△	682
建物等に係る支出	△	4,104	△	1,114
その他の支出	△	76,455	△	80,055
施設整備支出合計	△	82,626	△	81,852
業務支出合計	△	319,614	△	332,774
業務収支		223,770		233,312
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	61,564	△	58,984
リース債務の返済による支出	△	195	△	181
PFI債務の返済による支出	△	2,238	△	2,108
利息の支払額	△	9,241	△	7,477
財務収支	△	73,239	△	68,751
本年度収支		150,530		164,561
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	879	△	596
翌年度歳入繰入		149,651		163,964
資金本年度末残高		221,069		212,136
その他歳計外現金・預金本年度末残高		92		543
本年度末現金・預金残高		370,812		376,644

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。また、履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率等を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%  
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平26(ハ)70029	平成25年9月11日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	3	高松地裁 平27(ワ)488	平成27年12月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害賠償請求事件	12	札幌地裁 平25(ワ)2279	職員が事業者との調整トラブル等により死亡したとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成28年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

## 3 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 34,764 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 129,789 百万円

## 4 追加情報

### (1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：50,892 百万円

### (3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第62条第1項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)174百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 過去の支払備金の見積方法に誤りがあったため、本会計年度において変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の貸借対照表において支払備金が2,930百万円増加し、業務費用計算書において保障費等が153百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が2,776百万円減少している。

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	73,425	15,758	197,275	90,185	—	376,644
たな卸資産	—	625	—	42,732	—	43,358
未収金	51,274	1	—	1,375	—	52,651
未収収益	27	—	565	—	—	593
前払費用	—	2	—	9	—	11
貸付金	—	—	7,311	260,055	—	267,367
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 36,438	△ 1	—	△ 793	—	△ 37,233
有形固定資産	—	72,089	—	1,731,773	—	1,803,863
国有財産(公共用財産を除く)	—	71,691	—	1,650,202	—	1,721,893
土地	—	61,276	—	784,998	—	846,274
立木竹	—	218	—	2,210	—	2,428
建物	—	7,421	—	66,123	—	73,545
工作物	—	2,672	—	707,850	—	710,523
航空機	—	—	—	4,733	—	4,733
建設仮勘定	—	102	—	84,284	—	84,387
物品	—	397	—	81,571	—	81,969
無形固定資産	—	4,535	—	17,769	—	22,304
出資金	—	25,422	9,031	805,919	—	840,373
資産合計	137,290	118,433	649,953	2,949,027	—	3,854,704
＜負債の部＞						
未払金	57	17	—	37,686	—	37,761
支払備金	3,432	—	—	—	—	3,432
未払費用	—	—	—	163	—	163
保管金等	—	2	—	540	—	543
前受金	—	—	—	1,967	—	1,967
未經過賦課金	1,677	—	—	—	—	1,677
賞与引当金	—	765	—	3,482	—	4,248
借入金	—	—	—	657,694	—	657,694
退職給付引当金	—	21,785	—	68,905	—	90,691
他会計繰戻未済金	—	—	—	15,699	—	15,699
その他の債務等	—	13	—	55	—	69
負債合計	5,167	22,585	—	786,196	—	813,949
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	132,122	95,847	649,953	2,162,830	—	3,040,755

## 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	11,496	—	51,419	—	62,915
賞与引当金繰入額	—	765	—	3,482	—	4,248
退職給付引当金繰入額	—	1,032	—	7,718	—	8,751
保障費等	1,383	—	—	—	—	1,383
自賠責再保険費等	496	—	—	—	—	496
空港等整備費	—	—	—	48,077	—	48,077
補助金等	—	3,559	5,502	9,521	—	18,583
委託費	369	539	57	—	—	967
独立行政法人運営費交付金	—	2,100	6,657	—	—	8,758
一般会計への繰入	—	123	—	2	—	125
自動車検査登録勘定への繰入	790	—	278	—	△ 1,069	—
庁費等	—	10,043	—	63,485	—	73,529
その他の経費	—	246	—	7,589	—	7,836
減価償却費	—	1,804	—	90,277	—	92,081
貸倒引当金繰入額	1,218	△ 174	—	2	—	1,046
支払利息	—	—	—	7,328	—	7,328
資産処分損益	—	4	—	11,177	—	11,181
貸付金免除損益	—	—	0	—	—	0
たな卸資産評価損	—	2	—	297	—	299
出資金評価損	—	—	4,050	—	—	4,050
本年度業務費用合計	4,257	31,545	16,548	300,379	△ 1,069	351,661

## 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	135,456	90,523	659,681	2,084,250	—	2,969,911
II 本年度業務費用合計	△ 4,257	△ 31,545	△ 16,548	△ 300,379	1,069	△ 351,661
III 財源	3,700	34,528	2,948	345,058	△ 1,069	385,167
1 自己収入	3,700	33,155	2,948	261,985	—	301,789
空港使用料収入	—	—	—	225,749	—	225,749
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	6,167	—	6,167
貸付料収入	—	—	—	24,218	—	24,218
賦課金収入	1,996	—	—	—	—	1,996
検査登録手数料収入	—	32,688	—	—	—	32,688
手数料収入	—	—	—	100	—	100
その他の財源	1,704	466	2,948	5,748	—	10,868
2 他会計からの受入	—	303	—	83,073	—	83,377
一般会計からの受入	—	303	—	83,073	—	83,377
3 他勘定からの受入	—	1,069	—	—	△ 1,069	—
保障勘定からの受入	—	790	—	—	△ 790	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	278	—	—	△ 278	—
IV 無償所管換等	△ 2,776	57	—	△ 4,954	—	△ 7,674
V 資産評価差額	—	2,285	3,871	38,856	—	45,012
VI 本年度末資産・負債差額	132,122	95,847	649,953	2,162,830	—	3,040,755

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特 別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
資 産 売 払 収 入	—	59	—	1,131	—	1,191
空 港 使 用 料 収 入	—	—	—	225,695	—	225,695
地方公共団体工事費負担 金収入	—	—	—	7,330	—	7,330
貸 付 料 収 入	—	—	—	24,218	—	24,218
賦 課 金 収 入	2,009	—	—	—	—	2,009
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	32,688	—	—	—	32,688
手 数 料 収 入	—	—	—	100	—	100
そ の 他 の 収 入	790	815	2,949	5,577	—	10,132
他 会 計 か ら の 収 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	303	—	83,073	—	83,377
他 勘 定 か ら の 収 入						
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	790	—	—	△ 790	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	278	—	—	△ 278	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	—	1,256	18,905	—	20,162
前 年 度 剰 余 金 受 入	58,135	17,238	—	74,277	—	149,651
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	802	—	8,727	—	—	9,529
財 源 合 計	61,737	52,174	12,932	440,311	△ 1,069	566,086
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	—	△ 15,161	—	△ 60,836	—	△ 75,998
保 障 費 等	△ 1,290	—	—	—	—	△ 1,290
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 545	—	—	—	—	△ 545
空 港 等 整 備 費	—	—	—	△ 51,549	—	△ 51,549
補 助 金 等	—	△ 3,559	△ 5,502	△ 9,530	—	△ 18,592
委 託 費	△ 384	△ 539	△ 57	—	—	△ 982
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 2,100	△ 6,657	—	—	△ 8,758
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 123	—	△ 2,618	—	△ 2,742
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 0	—	△ 0
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 790	—	△ 278	—	1,069	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 14,019	—	△ 68,604	—	△ 82,624
そ の 他 の 支 出	—	△ 246	—	△ 7,589	—	△ 7,836
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 3,011	△ 35,751	△ 12,497	△ 200,730	1,069	△ 250,921
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 321	—	△ 361	—	△ 682
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 346	—	△ 768	—	△ 1,114
そ の 他 の 支 出	—	—	—	△ 80,055	—	△ 80,055
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 667	—	△ 81,185	—	△ 81,852
業 務 支 出 合 計	△ 3,011	△ 36,419	△ 12,497	△ 281,915	1,069	△ 332,774
業 務 収 支	58,725	15,755	435	158,395	—	233,312
II 財 務 収 支						
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 58,984	—	△ 58,984
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 181	—	△ 181
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 2,108	—	△ 2,108
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 7,477	—	△ 7,477
財 務 収 支	—	—	—	△ 68,751	—	△ 68,751
本 年 度 収 支	58,725	15,755	435	89,644	—	164,561

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 160	—	△ 435	—	—	△ 596
翌年度歳入繰入	58,564	15,755	—	89,644	—	163,964
資金本年度末残高	14,860	—	197,275	—	—	212,136
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	2	—	540	—	543
本年度末現金・預金残高	73,425	15,758	197,275	90,185	—	376,644